

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年 6 月19日現在

機関番号：32637

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2010～2012

課題番号：22520829

研究課題名（和文）

政治変革期西アフリカにおけるメディアの民主化とリテラシーに関する研究

研究課題名（英文）

Journalist, Audience and their Life Strategy in West Africa After Democratic Transition:
Toward an Anthropological Study of the Field of Media.

研究代表者

田中 正隆 (TANAKA MASATAKA) 高千穂大学・人間科学部・准教授

研究者番号：30398549

研究成果の概要（和文）：

近年、大規模な自然災害や社会変革を経験した世界各地で、メディアの果たす役割が再考されている。西アフリカのベナン、トーゴでは、人々がモバイルメディアでラジオ、テレビを視聴し、番組に電話で参加する機会が増えている。本研究はこうした社会のメディアに焦点をあて、市民が対話をするなかで、デモクラシーがどのように理解され、社会・政治的参加を促すのかを実証的に明らかにする。放送番組を公共圏として捉え、人々の生活史からメディア事情を明らかにする。

研究成果の概要（英文）：

As large-scale natural disaster and reformation of society happen in all parts of the world, the role that the media achieves is reconsidered in late years. Based on the anthropological research, we studies the political situation and analyses the situation of media in Republic of Benin and Togo, West Africa. In 1990 they have experienced the democratic transition, and the political leaders have alternated peacefully after 2000, which is rare among the African states. Particularly, Beninese are proud of their realization of democracy and detest the social disorder. Recently, people watch a radio and TV with a cell-phone and come to participate in a program, so that this study focuses on a social role of the media and the interactive programs. We studies media circumstances from the life history of people, taking broadcast programs as a public sphere and analyses how people understand democracy and participate in it in order to understand the complicated situation in democratization of West African states today.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	500,000	150,000	650,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
2012年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	1,500,000	450,000	1,950,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：文化人類学、文化人類学・民俗学

キーワード：メディア、人類学、ベナン共和国、ラジオ、オーディエンス、リテラシー、公共圏
デモクラシー

1. 研究開始当初の背景

近年の欧米のアフリカ研究の動向では、移民、貧困、紛争といったマクロな政治的問題に対して、宗教や伝統といった文化的要素がもたらす影響が注目され、政治学や政治人類学の再構築がすすめられている。こうしたなか、メディアの政治的影響力や社会発展への貢献が指摘されてきた。ところが、国内外の先行研究は分析が容易な文字媒体(新聞)の研究にとどまり、大部分の人々の日常生活に浸透する視聴覚メディア研究は不十分である。また、西欧からのテクノロジーが波及した結果という視点から、メディア業界へのマクロな分析が主となってきた。その結果、発展途上国への物的支援に特化した一方的な開発モデルを描いてしまうという欠点がある。このように、従来の途上国のメディアは西欧文化の流用という理解枠組みで捉えられ、人々が日常的に視聴し参加するような、メディアが生み出す公共空間の可能性を示すことができなかった。

2. 研究の目的

本研究は、政治変革期にある西アフリカでの人類学的調査をもとに、新たな情報メディア環境のなかで、人々のリテラシー(運用能力)がどのように機能し、世論形成や投票行動などの社会・政治的文脈に結びつくのかを実証的に明らかにすることを目的とする。

本研究は、放送メディアの社会的機能だけでなく、その送り手と受け手双方の運用能力(リテラシー)に焦点をあて、現地の生活に即した社会発展モデルを構築する。リテラシーは個人の生活史に踏み込んだ対面的調査によって明らかになる。ベナンでは人々が参加型放送番組に積極的にアクセスすることで世論を形成し、市民による下からの民主化が展開している。彼らが問題としているのは、物資や機材の不足ではなく、むしろメディアを支える人材の育成、技術の継承である。そこで本研究は、メディアの運用のされかた、継承のされ方を人々の生活史に照らして調べることで、途上国における草の根からの社会発展モデルをより具体的な形で提示する。

3. 研究の方法

西アフリカ諸国ではテレビやインターネットよりもラジオが日常生活に広く浸透しているため、これをメディア調査の主軸とした。とくに、地方のコミュニティ・メディアは非政府系組織がサポートし、住民の輪を広げている。そのため、本研究ではメディア、個人、地域コミュニティという三つの分析項目を設定して調査を行い、以下の研究方法を対応させ、有機的、立体的に社会状況を把握するようにした。

- ①メディア機関の概要と番組内容の変化、人材育成プログラムについての研究
- ②視聴者およびメディア機関関係者個々人のメディアをめぐる生活史についての研究
- ③NGO とコミュニティメディアによる地域振興活動の研究

当初の年次計画としては、初年次をベナン都市部を中心に、23年度以降はトーゴなど隣接国での調査と比較研究に拡張するものだった。先の三つの項目間の関係を明らかにしつつ、メディア環境が生み出すアフリカ市民社会の発展モデルを構築する。

上記のように、①メディア機関、②個人(ジャーナリスト、オーディエンス)、③地域コミュニティという項目を調査対象に設定し、市民やジャーナリストがどのようにメディアを視聴し、参加してきたか、地域コミュニティがどのようにメディアに関与し、住民のリテラシー向上を促しているか、を明らかにする。メディアによる市民間の対話の場の創出、機関運営をとおした人的資源の開発・継承のありかたを具体的に調べる。

以下、各年度に実施した研究の方法と問題点への対処を列挙する。

(1)2010年度：ベナン民営放送自由化(1997-)から新政権(2006-)へのメディアの動向と代表的ジャーナリスト、リスナーの生活史を明らかにする。

初年度はベナン都市部のメディア機関の概要を把握することを目標とし、とくに人々の

日常生活に密着したラジオ調査に重点をおいた。南部都市部を中心に5局、15名ほどのジャーナリストとメディア関係者にインタビューができた。ラジオの担い手の経歴や生活史に焦点をあわせることで、ベナンのメディア史を社会の内側から理解しようとした。また、オーディエンス調査として無作為抽出による視聴者へのアンケートをとり、おのおの性別、年齢、民族集団、宗教、学歴、職種に留意した。とくに先行研究でデータが不足している女性層に配慮して調査を実施した。だが、ジャーナリストに比べてオーディエンスは特徴的な事例データを収集することが困難であり、今回の調査では全体像の把握には至らないという問題点も浮かび上がった。

(2)2011年度：ベナンのローカル・メディア運営の状況を把握した上で、隣接するトーゴのメディアやラジオ視聴に焦点をあてる。今年度はベナン側から、隣接するトーゴ都市部のメディア機関へと対象を広げ、その概要を把握することを目標とした。人々の日常生活に浸透するラジオ調査に重点をおいた。ロメ市内を中心に5局、10名ほどのジャーナリストとメディア関係者にインタビューを行った。次年度の本調査にむけた人脈づくりを中心に行った。この年度で大きな収穫とは、オーディエンス調査について、視聴者参加型番組に頻繁に参加をする視聴者や視聴者集団とコンタクトをとることができたこと。爾後、性別、年齢、民族集団、宗教、学歴、職種に留意し、バランスをとった調査を実施するようにした。

(3)2012年度：引き続き、ベナンとトーゴ都市部のメディア機関への調査を行なった。ロメ市内を中心に5局、10名ほどの関係者にインタビューのほか、ラジオ局主催のイベントへの参与観察を行った。ラジオの担い手の経歴や生活史のほか、参加型番組をささえる常連のリスナーへのインタビューを行い、トーゴでのメディア事情について多面的な理解が得られた。以後、オーディエンス調査に重点をおき、大きな成果を得ることができた。視聴者参加型番組の視聴者集団とコンタクトをとり、その構成とライフヒストリーを把握することで、その特性を知ることができた。ベナンとトーゴ両国の比較検討をすることでアフリカメディアの研究における、とくに

視聴者-市民の分析に大きな進展をもたらした。

4. 研究成果

(1) 物理的な研究成果として、次項に列挙するような毎年の学会報告、研究書への論文、研究雑誌への採択論文という形で公表することができた。最終年度にはとくに、研究機関紙「文化人類学」、「AFRICA」への論文投稿、刊行のほか、論文集の一論稿として2011年大統領選挙とジャーナリズムの相関を論じた。「高千穂論叢」では後者の事例を別な視角から再検討し、英文で公開を行っている。さらに、本研究期間中に、同様な問題意識を共有する外部の共同研究プロジェクトに加わり、以下の報告、参加を果たすことができた。新たな知見を得られる研究交流として、その意義は大きい。

①「ベナンにおけるジャーナリズムとデモクラシー：ジャーナリストと視聴者参加番組の事例から」、「アジア・アフリカ地域社会における〈デモクラシー〉の人類学」共同研究会報告、於 国立民族学博物館、2012年9月

②「ベナンにおけるラジオと民主化：メディア・オーディエンス・視聴者参加番組」AA 研基幹研究「アフリカ文化研究に基づく多元的世界像の探求」『境界/Borders in Africa—メディア・民族・宗教の視点から』シンポジウム報告、於東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所、2012年12月

(2) 研究成果の内容としては、上記の方法にもとづいて、人とメディアとを相互の関わりあいのなかで捉える視点をえられた。メディアを支えるジャーナリストのライフヒストリーを資料の中心にすることで、民主化を社会背景とした人々の生活実践を明らかにすることができた。

ベナンは1960年に植民地期から脱し、7-80年代の社会主義体制をへるなかで、国営放送局ORTBは政権の管理下におかれた。1990年民主化し、1997年に放送電波自由化がなされた。ORTBは国内各地の放送網と複数言語放送を整備したが、新興の民営放送局は娯楽番組や視聴者参加型の番組を導入して、市民の間に自由な対話を根づかせた。

こうしたなか、ジャーナリストの活動は多彩であった。国営放送と労働省大臣の報道担当官を兼務する者、民間ラジオ局を設立し、アフリカ文化の活性化を呼びかける者、語学力とキャリアで就職した女性、地方局に勤務し、

伝統文化の継承を呼びかける者などである。丹念な聞き取り資料の分析から次の特徴が導かれた。

1. 就職と生育環境との関係。
2. 就職で学歴、親族、知人などあらゆる人脈がたどられる。
3. 雇用状況は不安定だが、メディア機関は中途の職にすぎず、躊躇せず他へ転職する。

ジャーナリストのなかには、ベナンの近現代史を支えた知的エリート層の出自の者もいることがわかった。これは社会学者ブルデューの再生産論から新たな理解がえられる。1970年代のフランスでは、新興中間層がメディアや広告などの将来が不確定で不安定な職を選好した。ブルデューは、不確定な未来は希望や可能性があるとも読み取ることができ、ゆきづまり感を先延ばしすることができるかと分析した。ベナンのみならず、今日のアフリカのジャーナリズムの問題である若者たちの異動志向は、こうした将来の不確定を可能性と捉えるためと考えられる。以上のように、彼らの多様な日常の戦略が、政治変革期の社会の、変化を含んだ再生産をなしていることを、実証的に明らかにした。

本成果はおもにメディアに関わるジャーナリストの調査、研究から得られたが、調査の過程で、放送番組に頻繁に参加をする視聴者や視聴者集団が存在することが新たに判明し、彼らとコンタクトをとることができた。2012年以降は、より現地の社会・政治情勢に関わるこちらの領域の研究に重点を移している。当初の民主化をめぐるメディア研究は、ジャーナリスト、オーディエンス、メディアを包括した、途上国におけるジャーナリズムの「場」の研究やパブリック・ジャーナリズム研究という未踏の領域に広がる展望を得られたことは大きな成果であると考えられる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線) 以下は全て研究代表者による単著

〔雑誌論文〕(計6件)

①「ジャーナリストと生活戦略—民主化以降ベナンにおける人とメディアの関わり」2012年、『文化人類学』(日本文化人類学会)77-1号、査読有、1-26

②「Medias, Elections and Democracy : A comparative study of presidential elections in modern Benin」、2012年『高千

穂論叢』(高千穂学会)47-2号、査読無、75-99

③「ベナン大統領選挙とジャーナリズム」、2012年、『AFRICA』(アフリカ協会)、第52-3号、査読有、49-53

④「選挙とジャーナリズム：ベナン大統領選挙をめぐる語りの多様性について」、2012年『共在の論理と倫理：家族・民・まなざしの人類学』吉田匡興、山口裕子、中野麻衣子、風間計博 編 はる書房、査読無、273-295

⑤「もの—神のはかりかた：西アフリカ・ベナン南西部のブドゥ信仰への計量的アプローチ」、2012年4月、京都大学CIAS共同研究ディスカッションペーパー集『聖なるもののマッピング』、査読無、83-88

⑥落合雄彦 編著「スピリチュアル・アフリカ—多様な宗教的実践の世界」書評論文、2011年5月、『アフリカ研究』(日本アフリカ学会)第78号、査読有

〔学会発表〕(計5件)

①デモクラシーに不満を叫ぶ—ベナンのメディアと視聴者参加番組について、2013年6月、第47回日本文化人類学会研究大会、於慶応義塾大学

②ベナンにおけるトークラジオとオーディエンス、2013年5月、第50回日本アフリカ学会学術大会 於 東京大学

③ジャーナリストの生活戦略とデモクラシー—ベナン南部におけるラジオ局調査をもとにして、2012年6月、第46回日本文化人類学会研究大会、於 広島大学

④ジャーナリズムと選挙—2011年ベナン大統領選挙をめぐる語りから、2012年5月、第49回日本アフリカ学会学術大会 於 国立民族学博物館

⑤今日のジャーナリズム—メディアをめぐる生活史という視座、2010年6月、第44回日本文化人類学会研究大会、於 立教大学

〔図書〕(計2件)

①(共著)『共在の論理と倫理：家族・民・まなざしの人類学』吉田匡興、山口裕子、中野麻衣子、風間計博 編、2012年 はる書房、273-295

②(共著)『文化人類学のレッスン—フィールドからの出発 増補版』奥野克巳・花淵馨也

編、2011年、学陽書房、130-152

[産業財産権]

○出願状況 (計0件)

○取得状況 (計0件)

[その他]

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

田中 正隆 (TANAKA MASATAKA)

研究者番号 : 30398549

(2) 研究分担者

()

研究者番号 :

(3) 連携研究者

()

研究者番号 :